

東日本大震災に係る学術調査

平成24年度予定額
73百万円(新規)
(独)日本学術振興会運営費交付金の内数

東日本大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するための学術調査の実施が求められている(復興構想7原則の1)。このため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施するとともに、自然科学系も含めた報告書をまとめる。

<日本学術振興会>

【イメージ】

- 関係機関(日本学術会議や関係省庁等)との連携を確保

<東日本大震災学術調査委員会(仮称)>

- 委員会において、調査方針・調査項目を決定
例) 政治行政、政治・政策、科学行政、マクロ経済、環境経済と災害、地域と絆、国際関係 等
- 委員の中から、総合調整責任者を選任
- 総合調整責任者は、随時、調査の進捗状況を把握
- 委員会の下に、総合調整班と、調査項目ごとに調査研究班、統括責任者を置く
- 各統括責任者は、調査研究班を構成して調査を実施し、報告書を分担執筆
- 委員会において、自然科学系も含めた報告書をまとめる

総合調整班

調査研究班

調査研究班

調査研究班

- 各統括責任者が所属する機関等へ調査を委託
- 各統括責任者が調査研究班の人選を行い、調査研究班を構成
- 調査事項例
 - ・震災時の行動の検証
 - ・震災復旧過程の検証
 - ・危機管理の検証等

【スケジュール(調査期間:3年間)】

- ・調査グループによる調査分析(1年目～)
- ・調査全体のとりまとめ(報告書の作成・公表)(3年目)
- ・シンポジウムの開催(3年目)

<日本学術会議>

連携

- 学術コミュニティ(学会)の学術調査の取組や計画を集約 等

<文部科学省等>

連携

- 「学術調査委員会」への協力 等

各種アーカイブの活用

- 学術的な観点からあらゆる「記憶」「記録」「事例」「知見」を収集するとともに、あらゆる可能性を否定せずに幅広く情報を収集し、アーカイブ
- 災害に関して得られた知見を、即座に防災・減災対策に結びつけられるかたちで情報発信
- 災害発生以降の被災地の復旧・復興過程の現況を継続的に(時間的な観点)、東北地方の沿岸部から内陸部まで空間的に記録し(空間的な観点)、準リアルタイムに発信 等

連携

<成果> 総合的な学術調査に基づく、震災の記録保存と社会への提言